

2020 年度
事業計画書

2020 年 4 月 1 日より
2021 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 科学技術広報財団

はじめに

公益財団法人科学技術広報財団（以下「財団」という）は1973年（昭和48年）に「科学技術に関する広報啓発を行い、もってわが国の科学技術の振興に寄与する」ことを目的に設立され、設立以来の目的を変えずに今日に至るまで幅広い活動を続けてまいりました。2012年（平成24年）11月には公益財団法人に移行し、設立より47年、移行より8年目の運営・事業を迎えます。

2020年度の事業の実施にあたっては、今日の科学技術の進歩の中で、常に時代の変化に対応して、広範な科学技術への関心や興味喚起及び科学知識の理解増進のため、科学技術に関する情報を広く一般社会に発信し科学知識を普及すること、また、科学技術広報に関わる人材の育成を行うなど、広範な科学技術に関心と理解を深める広報活動を進めていきます。

引き続き財政的に厳しい状況下ではありますが、新しい事業機会得、経費の節減を図りながら収支の改善、収益の確保に努め、安定した経営基盤の確立を目指していきます。

I. 全体運営

(1) 理事会の開催

通常理事会を6月及び3月に開催する。必要に応じて臨時理事会を開催する。

(2) 評議員会の開催

定時評議員会を6月に開催する。必要に応じて臨時評議員会を開催する。

(3) 企画委員会

財団の新規事業企画及び推進のため、外部の専門家による委員会を開催する。

(4) 広報活動

最新の科学技術に関するトピックスを提供するほか、科学技術に関わる法人・団体とのネットワークを充実させ、ホームページ・Webなどを通じ財団活動の広報の充実を図る。

II. 事業

1. 科学技術の広報に関する調査研究及び刊行物等の編集及び頒布

科学技術に関する文部科学省及び他の団体・機関が制作したポスターの複製・有料頒布、財団オリジナルポスター・グッズの企画・制作・有料頒布を通して、広く一般の科学技術への関心や興味喚起及び科学知識の理解増進に寄与する。

ただし、有料頒布するポスター・グッズの企画・制作及び複製については市場性を精査して実施する。

有料頒布にあたっては、広く一般に提供が可能となるようネット販売を強化し、従来の書店、科学館、大学生協などへの委託販売は買取販売へ変更する。また、科学関連イベント開催に合わせ関係機関へ販売促進活動を行う。

2. 科学技術に関する広報啓発並びに人材の育成

科学館など教育文化施設の運営及び運営支援を行うことにより、科学知識の普及啓発並びに科学技術広報に関わる人材の育成に貢献する。

科学技術に関する展示・映像コンテンツの企画・開発を行い、提供・巡回することにより、広く一般への科学技術への関心や興味喚起及び科学知識の理解増進に寄与する。

2-1. 科学館の運営及び運営連携

(1) 新潟県立自然科学館の指定管理者（民間事業者との共同事業）として、令和2年4月1日より令和9年3月31日まで7年間の管理・運営を受託。

常設展の運用、特別展の開催、科学教室やワークショップ等の参加型体験学習の実施を通して質の高い科学館運営を行うとともに、人材の育成に努める。

(2) 神戸市立青少年科学館の指定管理者（民間事業者との共同事業）として、平成30年4月1日より平成35年3月31日まで5年間の管理・運営を受託。共同事業体の一員として、特別展、実験教室の企画・運営、プラネタリウム映像の企画・制作等を通して、質の高い運営を行う。

(3) ふなばし三番瀬海浜公園・ふなばし三番瀬環境学習館の指定管理者（公益財団法人との共同事業）として、平成29年4月1日より平成34年3月31日まで5年間の管理・運営を受託。

引き続き三番瀬の自然環境への理解を深める場所としての役割を果たすため、環境学習プログラムの実施と特別展・実験教室の企画・実施などを通して、利用者の増加に努め、学校教育での利用の拡大を図る。

(4) 運営面、企画面及び人材交流等により相互の連携・協力を促進する。

2-2. 展示・映像コンテンツの企画・開発及び提供

(1) プラネタリウム映像制作

神戸市立青少年科学館で上映するプラネタリウム番組（一般向け、幼児向け）の制作を行う。

(2) 展示・映像コンテンツの提供

財団が所有する展示コンテンツ及びプラネタリウム映像「くじらが星に還る海」、「星の恋人」ほかのプロモートを推進する。

3. 科学技術普及・利用に係る広報・支援及び施設・展示の企画・立案

(1) 団体・企業の持つ科学技術の普及に係る商材の利用促進を目的とした広報活動支援を収益事業として行う。

(2) 科学館などの教育文化施設の施設・展示に関わる調査・企画・立案を収益事業として行う。

4. 財団の収益の改善に貢献する新たな事業等の企画

企画機能の強化を図り、財団関係者の豊富な知見を活かして、団体・企業と共同で財団の収益に貢献する新たな科学コンテンツ・グッズ開発事業の展開を図る。

5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

以上